

2018年12月期 本決算説明資料

2019年2月14日 株式会社ツバキ・ナカシマ (東証一部 6464)

はじめに



目次

1.	2018年12月期実績	_ P2
2.	2019年12月期業績見通し	P12
3	新経堂体制	P15



「一球一心」

一つの球に一つの誠心、愛情をこめて鋼球 を作り上げること。



「一精一誠」

誠は真心であり、精は精密・精神を意味する。仕事に真心を打ち込んで、魂のこもった精密で優れた 製品を作り上げること。



1. 2018年12月期実績

2018年12月期決算ハイライト



旧PBC事業との統合が進捗し、売上収益、営業利益共に過去最高を更新

売上面

■ 売上収益は、748億円と過去最高を更新(前年同期比40.5%増)

収益面

■ 営業利益も99億円と過去最高を更新(前年同期比58.8%増)

キャッシュ面

■ フリーキャッシュフロー53億円を創出

配当予想

- 期末配当は当初予定通り40円/株(前年同期比21.2%増)を予定
- 中間配当39円/株を9月3日に支払い済み(前年同期比25.8%増)

2018年12月期連結業績



旧PBC事業との統合が進捗し、One Management/One Operation体制が確立し、売上収益、営業利益共に過去最高を更新

	2017年度	2018年度					
	実績 (※2)	実績 (※2)	一時費用	一時費用 調整後 実績	為替換算 影響	增減額 (※3)	增減比 (※3)
売上収益	53,244	74,832	_	_	664	20,924	39.3%
営業利益	6,259	9,942	▲340	10,318	88	3,934	62.9%
EBITDA	8,613	13,221	▲340	13,595	118	4,829	56.1%
税引前当期利益	5,266	8,824	▲340	9,207	▲138	4,036	76.6%
当期利益(※1)	2,658	6,819	▲ 244	7,120	▲ 167	4,573	172.0%

^{(※1) &}quot;当期利益"は、"親会社の所有者に帰属する当期利益"を記載しております。

^(※2) 旧PBC事業部の業績として、2018年度に売上収益 31,974百万円、営業利益 2,468百万円、EBITDA 4,161百万円、税引前当期利益 2,416百万円、当期利益 1,825百万円、2017年度に売上収益 11,893百万円、営業利益 658百万円、EBITDA 1,400百万円、税引前当期利益 518百万円、当期利益 384百万円が含まれております。また、2017年度の営業利益には、PBC事業部取得に伴う1,768百万円の買収関連費用が含まれております。

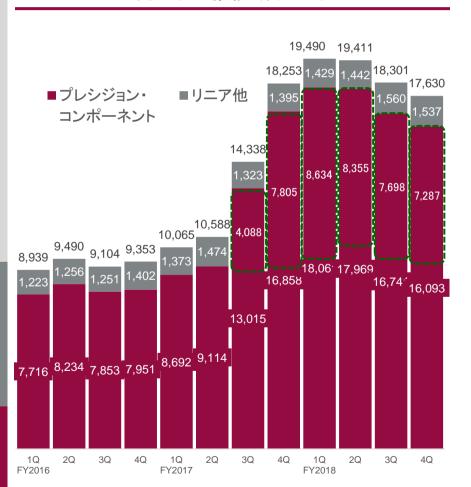
^{(※3) &}quot;増減額"及び"増減比"は一時費用及び為替換算影響を除いております。

四半期グループ連結業績推移



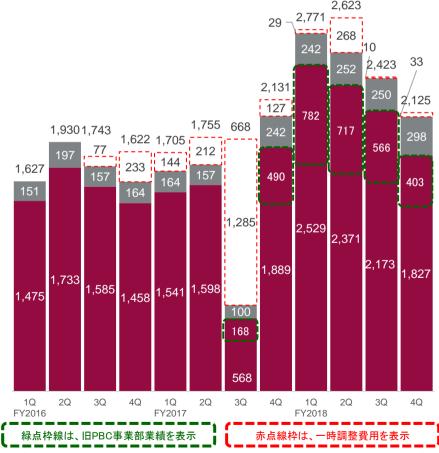
四半期売上収益はマクロ経済の影響により前年同期比-3.4%、営業利益率(一時費用調整後)については改善努力により0.2%減に留める

売上収益推移(百万円)



営業利益推移(百万円)

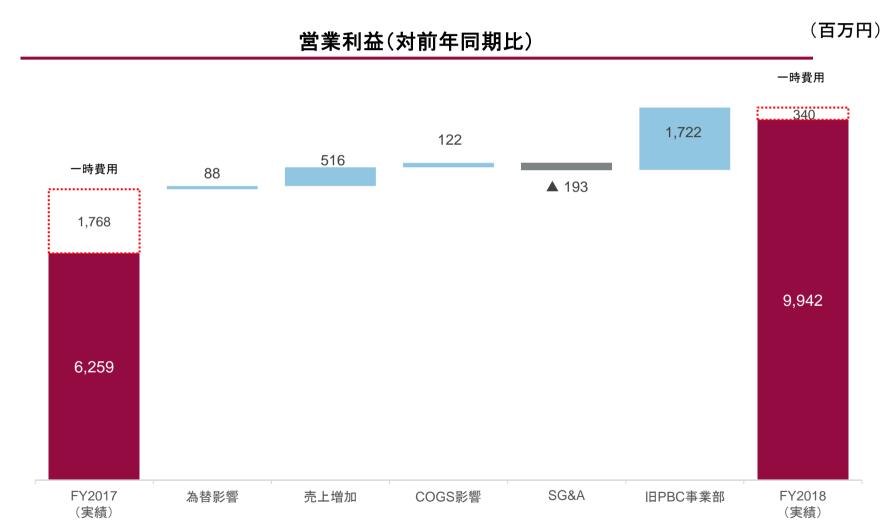
(※)旧PBC事業部買収に伴うPurchase Price Allocation(PPA)により、旧PBC事業部の営業利益を2017年3Q:288百万円,4Q:438百万円及び2018年1Q:143百万円を遡及して減額修正しております。



2018年12月期営業利益増減要因分析



旧ツバキ・ナカシマの営業利益率は17.9%(一時費用調整後)となり、高水準を維持。



(※)一時費用として、2017年は主に"旧PBC事業部買収関連費用"、2018年は"外部調査員会関連費用等"を計上しております。

2018年12月期セグメント別売上収益前年同期との比較



プレシジョン・コンポーネントセグメントは前年同期を大幅に上回り、過去最高の売上収益を達成

	2017年度		(百万円)		
	実績	実績	為替換算 影響	増減額 (※1)	増減比 (※1)
グループ連結	53,244	74,832	664	20,924	39.3%
プレシジョン・コンポーネ ントセグメント	47,678	68,864	670	20,516	43.0%
リニア他セグメント	5,566	5,968	\$ 6	408	7.3%

[・]プレシジョン・コンポーネントセグメントは産業用精密ボール、精密ローラー、精密スタンピング部品等のセグメントです。

[・]旧PBC事業部の売上収益としてプレシジョン・コンポーネントセグメントの2017年度に11,893百万円、2018年度に31,974百万円が含まれております。 (※1) "増減額"及び"増減比"は為替換算影響を除いております。

2018年12月期地域別売上収益 (プレシジョン・コンポーネントセグメントのみ)前年同期との比較



プレシジョン・コンポーネントセグメントにおける地域別売上収益においては、買収効果により欧州、北米で大幅に成長

	2017年度	2018年度 (百万				
	実績	実績	為替換算 影響	増減額 (※1)	増減比 (※1)	
日本	13,107	13,389	_	282	2.1%	
北米	9,025	15,056	▲243	6,274	69.5%	
欧州	14,163	26,790	813	11,814	83.4%	
アジア	11,383	13,628	99	2,146	18.9%	

^{・2018}年度には、PBC事業部の売上収益が北米 8,576百万円、欧州 19,642百万円及びアジア 3,756百万円が含まれております。

^{・2017}年度には、PBC事業部の売上収益が北米 2,970百万円、欧州 7,333百万円及びアジア 1,590百万円が含まれております。 (※1) "増減額"及び"増減比"は為替換算影響を除いております。

(ご参考) 2018年12月期地域別売上収益前年同期との比較



	2017年度		(百万円)		
	実績	実績	為替換算 影響	増減額 (※1)	増減比 (※1)
日本	18,129	18,659	_	530	2.9%
北米	9,025	15,056	▲243	6,274	69.5%
欧州	14,163	26,790	813	11,814	83.5%
アジア	11,927	14,326	93	2,306	19.3%

^{・2018}年度には、PBC事業部の売上収益として売上収益が北米 8,576百万円、欧州 19,642百万円及びアジア 3,756百万円が含まれております。

^{・2017}年度には、PBC事業部の売上収益として北米に 2,970百万円、欧州に 7,333百万円及びアジアに 1,590百万円が含まれております。

^{(※1) &}quot;増減額"及び"増減比"は為替換算影響を除いております。

BS/CFにおける業績



バランスシートの適正コントロールに継続して取り組む

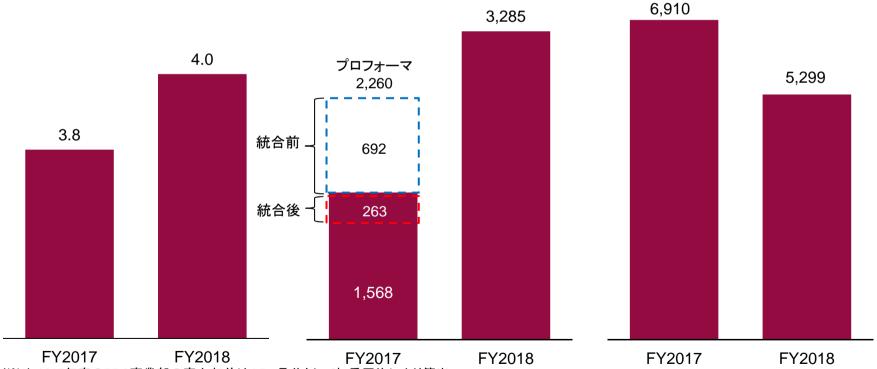
棚卸資産回転月数(月)(※1)

設備投資額(百万円)(※2)

調整後FCF(百万円)(※3)

- 4Qのマクロ経済悪化による売上減の ため、一時的に悪化。継続的に改善 に取り組む
- M&Aに伴うグローバルIT投資、 成長分野への投資により増加

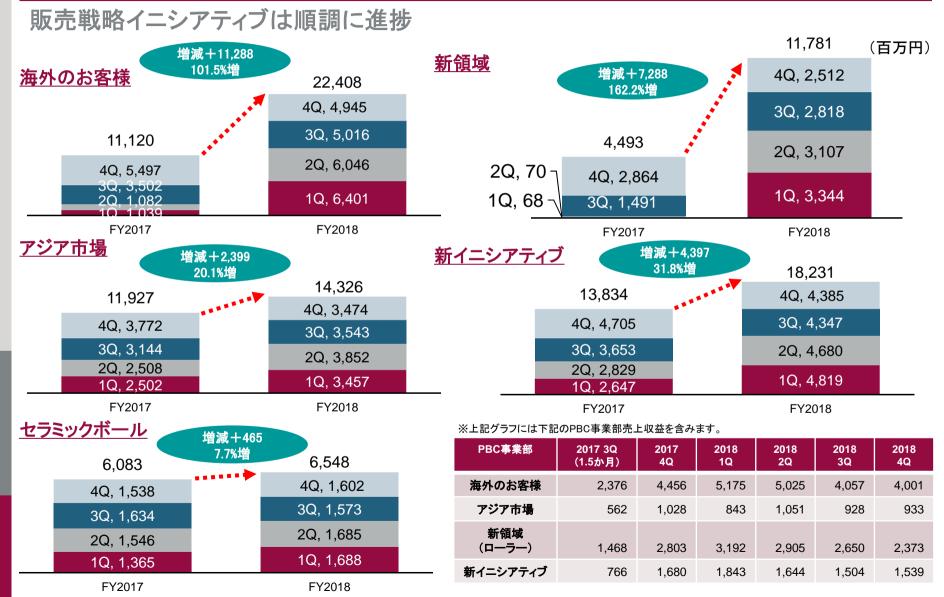
■ 設備投資の増加により減少 (旧PBCの通年影響、IT及び成長分野への投資)



- (※1) 2017年度のPBC事業部の売上収益は4.5ヶ月分として加重平均により算出
- (※2) PBC事業部の設備投資として、2017年 263百万円(4.5ヶ月分)、2018年1,177百万円を含みます。
- (※3) 2017年の調整後FCFには、PBC事業部取得に伴う44,053百万円及び一時支出等1,560百万円を除いて表示しております。 2018年の調整後FCFには、米国税制改正に伴う一時支出等540百万円を除いて表示しております。



2018年12月期 4(既存)+2(新規)の販売戦略進捗





2. 2019年12月期見通し

2019年経営方針



旧PBC事業部とのOne Management/One Operationの実現により、"さらなる利益ある成長"を推進

- ✓ 不安定なグローバル経済に対し、柔軟な企業運営を志向
- ✓ シナジー創出活動を通し利益ある成長、総合競争力(QCDS)とグローバル経営コントロール質的向上の3つの領域で飛躍
- ✓ 売上収益770億円(対前年2.9%増)、営業利益117億円(同17.7%増)
- ✓ 一株当たり年間配当81円(対前年2.5%増)を目指す。2015年12月の上場以降、毎年増配を達成し、今後も利益ある成長により増配を目指していく





(五下四)	FY2018		FY2019			
(百万円)	実績	売上比	見通し	売上比	増減額	増減比
売上収益	74,832	100.0%	77,000	100.0%	2,168	2.9%
営業利益	9,942	13.3%	11,700	15.2%	1,758	17.7%
EBITDA	13,221	17.7%	14,950	19.4%	1,729	13.1%
税引前当期利益	8,824	11.8%	10,900	14.2%	2,076	23.5%
当期利益	6,819	9.1%	8,000	10.4%	1,181	17.3%
基本的1株当たり当期利益(円)	171	_	200	_	29	16.9%
一株当たり配当(円)	79	_	81	_	2	2.5%

[&]quot;当期利益"は、"親会社の所有者に帰属する当期利益"を記載しております。



3. 新経営体制

経営体制の強化



長期目標(売上収益1,000億円以上、営業利益180億円以上) 達成に向け、経営体制の強化を図る。

【新】

髙宮 勉	会長 CEO(最高経営責任者)	
廣田浩治	社長 COO(最高執行責任者)	4
小原シェキール	副社長 CFO(最高財務責任者)	`

(現)

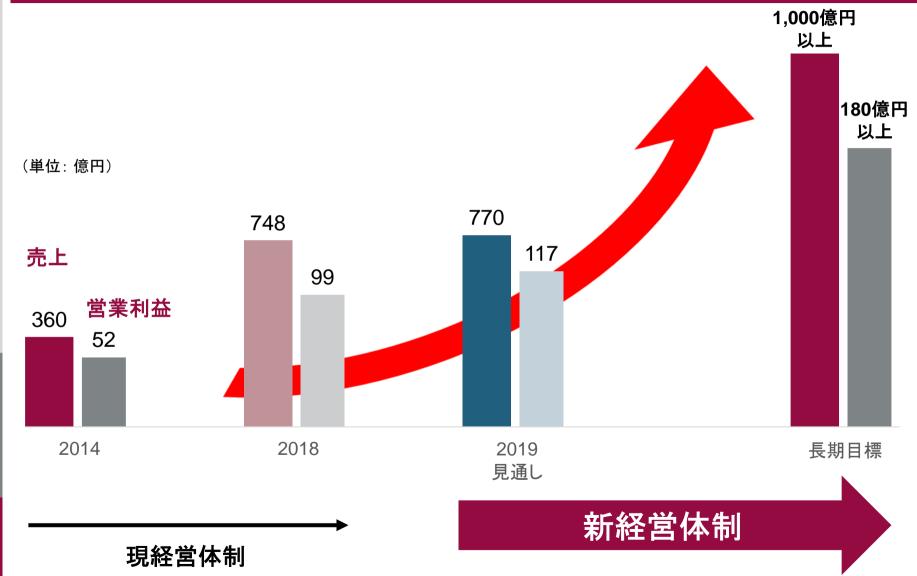
CEO

副社長

CFO

さらなる利益ある成長を目指して





免責事項



本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性がありますが、当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載(推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます)が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。